

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)

追加型投信/国内/株式

2020年7月22日

- 当ファンドの分配金再投資基準価額は、4月から6月までの3カ月間で18.91%上昇し、TOPIXの上昇率を大きく上回りました。
- 今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大により短期的に下落する展開を想定していますが、調整一巡後は再び上昇局面に移行すると考えています。
- 当ファンドでは、新型コロナウイルスの感染拡大によるライフスタイルや価値観の変化に着目し、情報インフラ関連企業、産業インフラ関連企業、医療インフラ関連企業への投資を積極的に行っています。

1. これまでの運用状況について

※2020年6月30日時点

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.70%	18.91%	▲ 7.24%	1.19%	—	▲ 17.69%
参考指数	▲ 0.31%	11.10%	▲ 9.45%	0.49%	—	▲ 12.04%

※ 騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※ 分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※ 参考指数の騰落率は、野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

【図表1】 日経平均株価の推移

期間：2020年1月6日～7月7日



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

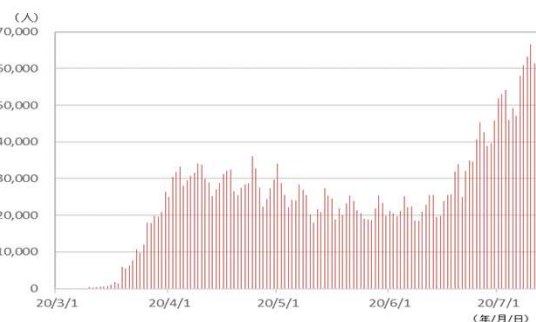
2. 投資環境について

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、2月下旬から3月中旬にかけて急落しました。しかし、3月下旬以降は、日本の緊急事態宣言発令や外出の自粛効果により、新規感染者数が減少傾向に転じたことで、経済活動再開への期待から、6月上旬にかけて株式市場は戻りを試す展開となりました。その後は、先進国を中心とした感染拡大第2波への警戒感などから、足元にかけて上値の重い展開が続いています[図表1]。

今後の国内株式市場は、短期的に下落する展開を想定しています。足元では、米国や日本の新規感染者数が再び増加傾向に転じたため [図表2]、経済活動規制の再強化などにより、景気の回復は緩やかなものになると想定されることなどから、当面、国内株式市場は調整色の強い展開になると思われます。一方、各国の積極的な金融政策や財政政策の下支えにより、調整局面は短期的なものに留まり、調整一巡後は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発や循環的な景気回復への期待などから、再び上昇局面に移行すると予想しています。

【図表2】 米国の新型コロナウイルス新規感染者数の推移

期間：2020年3月1日～7月13日



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)
追加型投信／国内／株式

2020年7月22日

3. 今後の注目分野について

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、人々のライフスタイルや価値観が大きく変化しており、EC(電子商取引)、5G・半導体関連、ロボット、IT、医療などの分野では構造的な需要拡大が期待できると考えています。当ファンドでは、これらの分野の需要拡大により成長が期待される情報インフラ、産業インフラ、医療インフラの関連企業に着目し、積極的に投資を行っています[図表3]。

・情報インフラ関連企業

テレワークやオンライン会議の普及により、各企業では社内システムの増強やクラウドサービスの活用など、情報インフラへの投資が拡大しており、システム設計などを担当するITサービス企業の成長が期待されます。また、情報インフラへの投資拡大の波及効果として、半導体需要の拡大も期待され、半導体関連企業への恩恵も大きいと考えています。

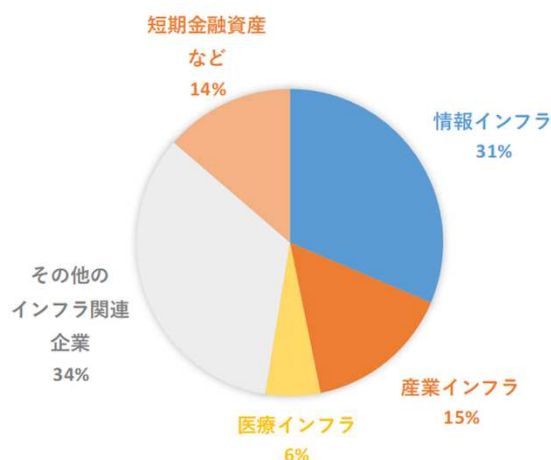
・産業インフラ関連企業

ソーシャルディスタンスの確保や非接触ニーズの高まりなどから、製造業などで利用される産業用ロボットや、医療や物流で利用されるサービスロボットの普及拡大が見込まれ、ロボットメーカーやFA(工場の自動化)関連企業の成長が期待されます。

・医療インフラ関連企業

人々の健康意識の高まりや、世界的な医療体制の逼迫などにより、医療インフラへの投資の加速が予想され、医療機器メーカーや医療関連サービス企業などの成長が期待されます。

【図表3】 当ファンドの 카테고리別組入状況
(2020年6月30日時点)



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。
なお、区分は当社独自にカテゴライズしたものです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

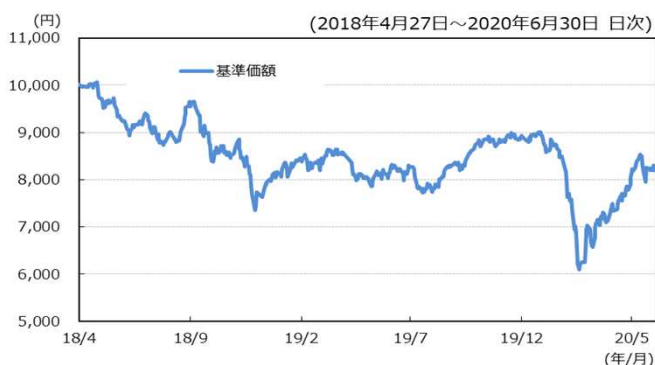
インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2020年6月30日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,231円
純資産総額	5,106,825,178円
株式組入比率	86.0%
組入銘柄数	38銘柄

■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	21.7 %
2	機械	13.9 %
3	情報・通信業	8.8 %
4	陸運業	6.3 %
5	建設業	5.2 %
6	卸売業	4.7 %
7	ガラス・土石製品	4.5 %
8	精密機器	4.4 %
9	化学	3.5 %
10	サービス業	2.8 %

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	ダイフク	4.6 %
2	ダイキン工業	4.1 %
3	日本通運	3.5 %
4	村田製作所	3.5 %
5	信越化学工業	3.5 %
6	アドバンテスト	3.2 %
7	富士通	3.1 %
8	伊藤忠テクノソリューションズ	3.1 %
9	東海カーボン	3.0 %
10	野村総合研究所	3.0 %

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)